

高木泰典先生略歴および業績

学 歴

- 昭和30年 3月 東京都立町田高等学校卒業
昭和36年 3月 中央大学商学部卒業
昭和40年 3月 明治大学大学院商学研究科修士課程修了
昭和43年 3月 明治大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学

職 歴

- 昭和43年 2月 山縣記念財団海事交通文化研究所研究員（昭和46年 4月まで）
昭和43年 4月 高千穂商科大学非常勤講師（昭和44年 3月まで）
昭和44年 4月 高千穂商科大学専任講師
昭和44年 4月 千葉商科大学非常勤講師（昭和48年 3月まで）
昭和46年 4月 高千穂商科大学助教授
昭和48年 4月 千葉商科大学商経学部助教授就任
昭和48年 4月 高千穂商科大学非常勤講師（昭和62年 3月まで）
昭和52年 4月 千葉商科大学商経学部教授
昭和62年 3月 在外研究員として派遣（アメリカ）（昭和63年 4月 1日まで）
平成 2年 4月 日本経済短期大学（現亜細亜大学短期大学部）非常勤講師
（平成19年 3月31日まで）
平成 6年 4月 国士舘大学政経学部非常勤講師（平成18年 3月31日まで）
平成19年 3月 千葉商科大学定年退職
平成19年 4月 千葉商科大学商経学部非常勤講師
千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授
千葉商科大学大学院商学研究科客員教授

学位及び称号

昭和40年3月	明治大学商学修士
平成16年9月	明治大学博士（経営学）
平成19年4月	千葉商科大学名誉教授

学会・社会活動

昭和43年	日本会計研究学会
昭和43年	日本経営学会
昭和62年	A, A, A., THE ACADEMY OF ACCOUNTING HISTORIANS
平成18年	日本経営分析学会

表彰

平成5年	永年勤続表彰（20年）
平成15年	永年勤続表彰（30年）

研究業績

1. 単著

昭和45年12月	『証券市場論』	法学書院
昭和63年12月	『会計学要論』	中央経済社
平成6年3月	『財務会計論』	税務経理協会
平成9年7月	『財務会計論「改訂版」』	税務経理協会
平成12年3月	『日本動態論形成史』	税務経理協会
平成13年4月	『会計学入門』	創成社
平成15年4月	『改訂版会計学入門』	創成社
平成16年4月	『三訂版会計学入門』	創成社

2. 共著

昭和43年1月	『会計学原論』	法学書院
昭和44年3月	『管理会計論』	法学書院

昭和44年 7 月	『監査論』	法学書院
昭和44年12月	『経営財務論』	法学書院
昭和47年 6 月	『全訂簿記論』	法学書院
昭和47年12月	『現代簿記論』	法学書院
昭和48年 5 月	『コンピュータ概論』	法学書院
昭和51年 5 月	『会計学概論』	多賀出版
昭和51年10月	『会計学要論』	税務経理協会
昭和53年 7 月	『会計学要論増補版』	税務経理協会
昭和55年 7 月	『基本マスター会計学』	法学書院
昭和56年 4 月	『簿記原理要論』	法学書院
昭和56年 6 月	『会計学概説』	中央経済社
昭和59年 7 月	『基本マスター会計学（改訂版）』	法学書院
昭和60年 4 月	『海運会計論文集』 啓水会編，（戦後の海運会計の復刻版）	日本海運集会所
昭和60年 5 月	『現代会計学概論』	中央経済社
昭和63年 3 月	『現代会計学概説』	中央経済社
平成 7 年 9 月	『財務会計概論』	税務経理協会
平成 9 年11月	『精説簿記論』	税務経理協会
平成10年 5 月	『簿記論基本テキスト』	中央経済社
平成12年 9 月	『例解会計学テキスト』	創成社
平成13年10月	『増補改訂版例解会計学テキスト』	創成社
平成15年 5 月	『自習簿記論』	税務経理協会
平成18年 5 月	『会計学』	創成社

3. 学術論文

昭和40年12月	会計上の保守主義について	『明大大学院紀要』 第3集
昭和41年 3 月	ゾンマーフェルト良動的貸借対照表論 について	『明大大学院紀要』 第4集

昭和42年12月	現金主義と発生主義	『明大大学院紀要』 第5集
昭和43年11月	ドイツ貸借対照表論素描	『高千穂論叢』 43年版
昭和44年1月	資本維持を中心とする船価償却と定率法	月刊雑誌『海運』 1月号
昭和44年3月	ル・クートルのトターレビランツ説	『高千穂論叢』 44年版
昭和44年4月	海運業における特別償却制度の論理と 各国の事情	『海外海事研究』 通巻第65号
昭和45年1月	海運株主層の分析と資本の自己蓄積問題	月刊雑誌『海運』 1月号
昭和45年1月	機能的勘定計算の構造	『高千穂論叢』 45年版
昭和45年5月	オイディナミッシェビランツの 理論的構造	『海事交通研究』 第5号
昭和46年5月	最近5年間のわが海運動向と 企業分析（共著）	月刊雑誌『海運』 5月号
昭和47年4月	海運・造船業における為替差損の 実態	『海事研究』 通巻第77号
昭和49年3月	再びゾンマーフェルト良動態論 について	『千葉商大論叢』 第11巻第4号B
昭和51年10月	会計学説	『会計学要論』 (税務経理協会)
昭和55年10月	貸借対照表論の変遷	『千葉商大論叢』 第18巻第2号
昭和59年9月	中和化と実体維持について	『千葉商大論叢』 第22巻第2号
昭和63年12月	静態論と動態論	『会計学要論』 (中央経済社)
昭和63年12月	価格変動と実体維持論	『会計学要論』 (中央経済社)

昭和63年12月	下野現金結末表説の構造	『千葉商大論叢』 第26巻第3号
平成1年3月	評価理論の類型的考察	『千葉商大論叢』 第26巻第4号
平成3年9月	動態論形成過程序説	『千葉商大論叢』 第29巻第2号
平成3年12月	岡田回収予定処分予定説の構造	『千葉商大論叢』 第29巻第3号
平成4年3月	繰越時価主義について	『千葉商大論叢』 第29巻第4号
平成4年9月	わが国における主観価値説の抬頭	『千葉商大論叢』 第30巻第2号
平成6年9月	静態会計側面史(1) —財産目録の研究—	『千葉商大論叢』 第32巻第1・2号
平成8年12月	わが国における動態論の黎明	『千葉商大論叢』 第34巻第3号
平成9年3月	静態会計側面史(2)	『千葉商大論叢』 第34巻第4号
平成9年6月	わが国における時価主義会計の源流	『千葉商大論叢』 第35巻第1号
平成11年3月	太田会計学の素描	『千葉商大論叢』 第36巻第4号
平成11年3月	わが国における静態論の展開	『千葉商大論叢』 第36巻第4号
平成12年6月	時価の拘束性 —阿久津学説に対する私の理解—	『千葉商大論叢』 第38巻第1号
平成16年3月	日本における5つの静態論	『千葉商大論叢』 第41巻第4号
平成16年9月	日本動態会計論形成史の研究	明治大学博士論文

4. 翻 訳

昭和44年8月	国際会計論(ミューラー原著:共訳)	ぺりかん社
---------	-------------------	-------

5. その他

昭和46年 9 月	会計情報システムの概要	月刊『ソフトウェア科学』 9月号	
昭和47年 4 月	『簿記問題集』		法学書院
昭和52年 8 月	『司法試験論文式問題と解説』		法学書院
昭和52年12月	『公務員上級試験記述式問題と解説』		法学書院
昭和57年 4 月	『会計諸規則の改正点』		中央経済社
平成 9 年 4 月	『原価計算用語辞典』		同文館
平成15年 9 月	『速習簿記問題集』		創成社